

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	33,416,561	35,495,327	実質収支比率	4.5	7.3		
市町村名	阿南市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	32,181,486	33,816,186	經常収支比率	85.1	77.9		
						首都	×	歳入歳出差引	1,235,075	1,679,141	(※1)	(88.4)	(87.3)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	293,696	216,426	標準財政規模	21,044,327	20,082,120		
						中部	×	実質収支	941,379	1,462,715	財政力指数	0.89	0.91		
人口	22年国調(人)	76,063	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-521,336	413,963	公債費負担比率	15.1	14.5			
	17年国調(人)	78,002			山振	×	積立金	1,005,303	856,408	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-2.5			区分	22年国調	17年国調	繰上償還金	89,152	133,802	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	77,334	第1次	3,156	4,006	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	77,598		9.8	11.0	指数表選定	○	実質単年度収支	573,119	1,404,173	実質公債費比率	9.6	10.9		
増減率(%)	-0.3	第2次	9,719	11,201	基準財政収入額	13,074,293	11,488,608	基準財政需要額	14,152,208	13,462,800	資金不足比率(※4)	-	-		
面積(km <sup>2</sup> )	279.54		30.3	30.7	標準税収収入額等	17,021,333	14,943,524	經常経費充当一般財源等	17,327,516	17,425,801	将来負担比率	-	-		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	272	第3次	19,187	20,936	歳入一般財源等	22,973,464	25,417,032	地方債現在高	30,539,068	31,185,299					
世帯数(世帯)	26,910		59.8	57.3	うち公的資金	22,092,792	21,964,342	債務負担行為額(支出予定額)	22,367,693	23,024,003					
職員の状況								収益事業収入	-	-					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	466,000	466,000					
	市区町村長	1	9,090	一般職員	788	2,538,936	3,222	積立金現在高	12,815,768	11,810,465					
	副市区町村長	2	7,240	うち消防職員	102	305,796	2,998	減債基金	3,553,317	3,543,918					
	教育長	1	6,520	うち技能労務職員	117	361,179	3,087	其他特定目的基金	9,249,261	9,275,691					
	議会議長	1	4,820	教育公務員	30	98,190	3,273								
	議会副議長	1	4,280	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	26	3,990	合計	818	2,637,126	3,224								
					ラスパイレズ指数(※6)	105.8	(97.7)								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)	
(1)	一般会計	(8)	国民健康保険事業会計	(13)	阿南市水道事業会計	(14)	公共下水道事業会計	(16)	老人ホーム福寿荘組合	(22)	阿南市土地開発公社			○	
(2)	住宅新築資金等貸付事業会計	(9)	加茂谷診療所事業会計			(15)	羽ノ浦農業集落排水事業会計	(17)	那賀川北岸地域湛水防除施設組合	(23)	株式会社コート・パール徳島				
(3)	伊島地区生活排水処理事業会計	(10)	伊島診療所事業会計					(18)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)						
(4)	学校給食事業会計	(11)	介護保険事業会計					(19)	徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)						
(5)	奨学資金貸付事業会計	(12)	後期高齢者医療会計					(20)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
(6)	春日野地域下水道事業会計							(21)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
(7)	豊香野地区生活排水処理事業会計														

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特別法による措置が無いとした場合の値である。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	14,920,229	44.6	14,920,229	76.2	普通税	14,920,229	100.0	324,985
地方譲与税	359,628	1.1	359,628	1.8	法定普通税	14,920,229	100.0	324,985
利子割交付金	43,123	0.1	43,123	0.2	市町村民税	4,908,236	32.9	324,985
配当割交付金	35,825	0.1	35,825	0.2	個人均等割	99,750	0.7	-
株式等譲渡所得割交付金	67,853	0.2	67,853	0.3	所得割	2,822,353	18.9	-
地方消費税交付金	679,889	2.0	679,889	3.5	法人均等割	211,606	1.4	35,079
ゴルフ場利用税交付金	29,079	0.1	29,079	0.1	法人税割	1,774,527	11.9	289,906
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,330,966	62.5	-
自動車取得税交付金	52,434	0.2	52,434	0.3	うち純固定資産税	9,296,984	62.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	184,187	1.2	-
地方特例交付金	94,506	0.3	94,506	0.5	市町村たばこ税	496,754	3.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	36,663	0.1	36,663	0.2	釧路税	76	0.0	-
減収補填特例交付金	57,843	0.2	57,843	0.3	特別土地保有税	10	0.0	-
地方交付税	4,085,424	12.2	3,264,213	16.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,264,213	9.8	3,264,213	16.7	目的税	-	-	-
特別交付税	821,211	2.5	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	20,367,990	61.0	19,546,779	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	10,075	0.0	10,075	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	133,035	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	786,816	2.4	29,320	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	89,935	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	4,266,456	12.8	-	-	合計	14,920,229	100.0	324,985
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,058	0.0	1,058	0.0				
都道府県支出金	1,832,768	5.5	-	-				
財産収入	107,272	0.3	3,687	0.0				
寄附金	101,365	0.3	-	-				
繰入金	224,342	0.7	-	-				
繰越金	1,679,141	5.0	-	-				
諸収入	1,340,408	4.0	1,494	0.0				
地方債	2,475,900	7.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	758,700	2.3	-	-				
歳入合計	33,416,561	100.0	19,592,413	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.5	93.0
(%)	年	98.5	92.8
	市町村民税	98.4	93.0
	純固定資産税	98.4	93.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,001,003	実質収支	210,726
下水道	360,464	再差引収支	151,460
上水道	31,409	加入世帯数(世帯)	10,465
簡易水道	24,881	被保険者数(人)	18,248
工業用水道	-	被保険者	72
国民健康保険	407,477	1人当り	125
その他	2,176,772	保険税(料)収入額	292
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	360,936	1.1	-	360,879	
総務費	4,358,945	13.5	173,598	3,871,985	
民生費	10,783,733	33.5	233,984	5,611,871	
衛生費	3,406,891	10.6	721,491	2,743,547	
労働費	155,485	0.5	14,149	37,047	
農林水産業費	771,108	2.4	285,071	574,084	
商工費	266,181	0.8	15,906	230,288	
土木費	3,199,062	9.9	1,456,897	1,272,170	
消防費	1,123,982	3.5	171,264	991,766	
教育費	4,121,409	12.8	1,174,224	2,610,767	
災害復旧費	23,895	0.1	-	4,216	
公債費	3,609,859	11.2	-	3,458,305	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	32,181,486	100.0	4,246,584	21,766,925	

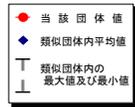
  

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,569,852	51.5	12,103,398	11,708,846	57.5
人件費	7,617,042	23.7	7,209,948	6,990,744	34.4
うち職員給	4,889,306	15.2	4,576,213	-	-
扶助費	5,342,951	16.6	1,435,145	1,348,949	6.6
公債費	3,609,859	11.2	3,458,305	3,369,153	16.6
元利償還金	3,609,859	11.2	3,458,305	3,369,153	16.6
内 うち元金	3,122,131	9.7	2,990,278	2,901,126	14.3
訳 うち利子	487,728	1.5	468,027	468,027	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,341,155	35.2	8,255,073	5,618,670	27.6
物件費	4,768,699	14.8	3,600,587	2,473,879	12.2
維持補修費	212,470	0.7	143,749	143,749	0.7
補助費等	1,459,219	4.5	953,924	546,013	2.7
うち一部事務組合負担金	168,626	0.5	150,691	145,664	0.7
繰出金	2,944,713	9.2	2,562,506	2,455,029	12.1
積立金	1,168,654	3.6	993,041	-	-
投資・出資金・貸付金	787,400	2.4	1,266	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,270,479	13.3	1,408,454	-	-
うち人件費	69,992	0.2	69,992	-	-
普通建設事業費	4,246,584	13.2	1,404,238	-	-
うち補助	1,948,560	6.1	119,201	-	-
うち単独	2,270,448	7.1	1,281,920	-	-
災害復旧事業費	23,895	0.1	4,216	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,181,486	100.0	21,766,925	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

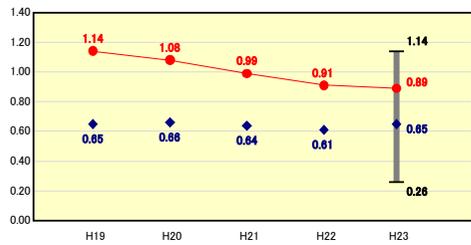
人口	77,334人	(H24.3.31現在)
面積	279.54km <sup>2</sup>	
人口密度	279.54人/km <sup>2</sup>	
総額	33,416,561千円	
収入	32,181,486千円	
支出	941,379千円	
実質標準財政規模	21,044,327千円	
現在高	30,539,068千円	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.89]

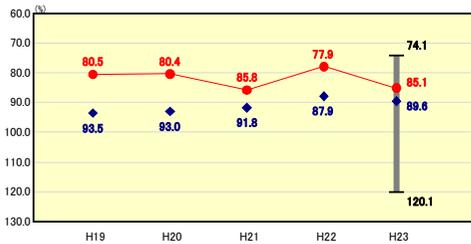


類似団体内順位 28/195 全国平均 0.51 徳島県平均 0.41

**財政力指数の分析**  
 平成20年度から財源不足団体となっており、平成23年度の財政力指数は前年度より0.02ポイント減となった。近年の税収減が主な理由であるが、これは企業収益の影響を受けた法人市民税の減収、また、火力発電所の固定資産税(償却資産)の減収等が要因となっている。今後、引き続き税の徴収強化等により歳入確保に努めるとともに、定員管理・給与の適正化、実施事業の取捨など歳出の徹底的な見直しを行い、行政の効率化と堅実な財政運営に努めていく必要がある。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.1%]

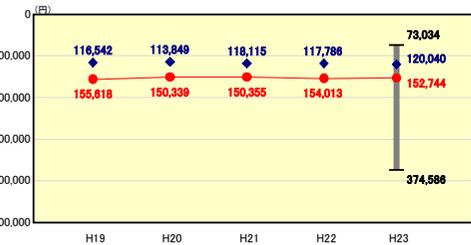


類似団体内順位 34/195 全国平均 90.3 徳島県平均 87.5

**経常収支比率の分析**  
 法人市民税の税収減と臨時財政対策債の発行額減により、平成23年度の比率は85.1%と7.2ポイント上昇した。経常収支をめぐると、歳入面をみれば、景気回復のきざしは見えているものの、先行きは不透明であり、税収の見直しは依然予断を許さないものとなっている。歳出面をみると義務的経費である公債費は類似団体平均値と比較して少ないわけではないが、今後増加が見込まれており、人件費においては平均値を大幅に上回っている。扶助費も増加の一途をたどっているなど不安要素も多いため、行政改革実施計画に掲げた定員管理の適正化等の行政改革の推進により経常的支出の削減に努めることが重要である。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [152,744円]

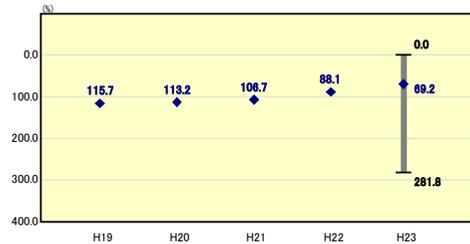


類似団体内順位 170/195 全国平均 119,477 徳島県平均 137,358

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 人件費、物件費及び維持補修費の人口1人当たりの決算額は前年より1,269円の減となっているものの、前年度と変わらず全国平均と比べて高い数値で推移している。これは、人口の減少、また、学校施設や保育所等の施設数が多いことによる維持管理経費の増やごみ収集業務等を直営で行っていることが主な要因である。今後行政改革推進大綱に基づき、適正な定員管理を行い、公共施設の統廃合、施設運営事業等の民間委託などコストの低減を図り、効率的な行政運営を進める必要がある。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

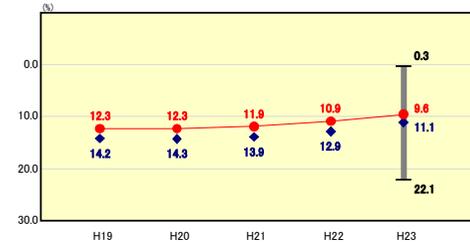


類似団体内順位 1/195 全国平均 69.2 徳島県平均 29.1

**将来負担比率の分析**  
 充当可能財源等が将来負担額を上回っているため将来負担比率としての値は無し。将来負担である地方債の現在高については、起債発行額を当該年度の償還元金以下とする発行抑制策により年次的に縮減することを目標としており、平成23年度決算では臨時財政対策債等の発行額減により646,231千円の減となった。今後とも後年度負担等を考慮した地方債の発行に努めることが重要である。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.6%]

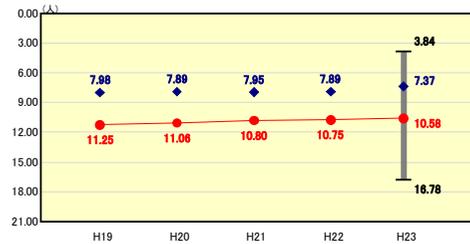


類似団体内順位 74/195 全国平均 9.9 徳島県平均 10.3

**実質公債費比率の分析**  
 起債発行抑制策(起債発行額を当該年度の償還元金以下に抑える)により9.6%と類似団体平均を1.5%下回っている。今後、庁舎建設、ごみ処理施設建設事業などの大規模事業による地方債発行額の増加が見込まれ、比率の急激な上昇を抑えるため慎重な財政計画のもと地方債の発行に努めていく必要がある。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.58人]

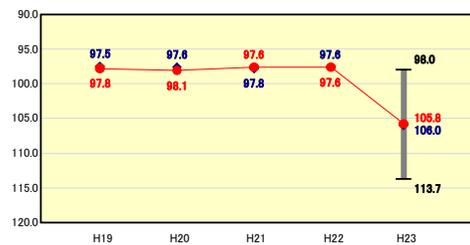


類似団体内順位 179/195 全国平均 7.17 徳島県平均 9.42

**人口千人当たり職員数の分析**  
 数次の合併を経て成立したため、保育所、小学校、公民館及び住民センター等の施設が多く、住民サービスの低下を招かないよう徐々に施設の統廃合を進めており、職員数も定員管理計画目標値を上回る進捗状況で減員している。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [105.8]



類似団体内順位 88/195 全国平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析**  
 105.8ポイントと前年より8.2ポイント上昇している。国家公務員の水準を上回っているが、これは国家公務員給与が平成24年4月に臨時特例法に伴い、平均7.8%カットされたことが大きな要因であり、減額前の給料を基に算出した場合は、97.7ポイントと同年並みの水準である。

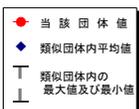
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

徳島県阿南市

## 経常収支比率の分析

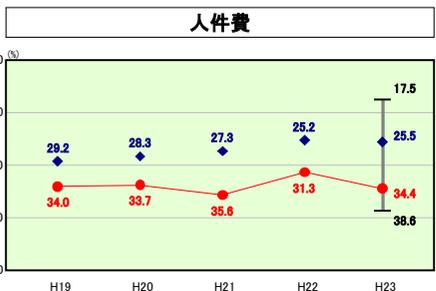
人口	77,334人	(H24.3.31現在)	実収支	黒字	比率	-%
面積	279.54	km <sup>2</sup>	結算	赤字	比率	-%
入総額	33,416,561	千円	未償	負債	比率	9.6%
出総額	32,181,486	千円	市町村	類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実収支	941,379	千円				
標準財政規模	21,044,327	千円				
地方債現在高	30,539,068	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



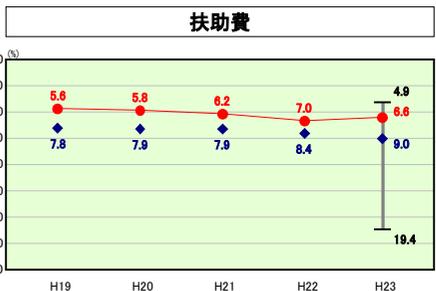
**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率について平成23年度は12.2%と類似団体平均値より1.0%低く、全国平均よりも下回っている。しかしながら、平成23年度末の時点では、施設維持管理業務の民間委託化は進んでいない状況であり、指定管理者制度の導入については1施設にとどまる。多くの施設を抱える本市においては、今後、こうしたことを本格的に検討していくことが重要であり、市全体でみた経費の節減に努める必要がある。



**人件費の分析欄**  
平成23年度は前年度より3.1%の増加となった。要因としては、税収等の歳入減の影響を受けたことと、ごみ収集業務や保育所、各種施設の運営を直接行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが挙げられる。今後は民間でも実施可能な分野については民間委託を進めるなど、コスト削減を図っていかなければならない。



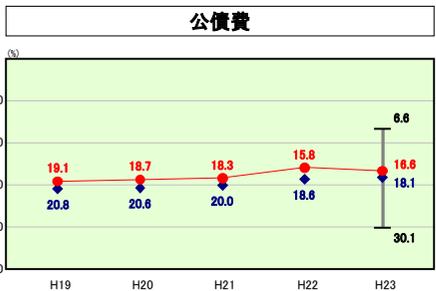
**補助費等の分析欄**  
当市は旧那賀川町、旧羽ノ浦町と合併したことにより旧1市2町の負担金で運営していた一部事務組合(消防組合・衛生組合)の業務を承継したため類似団体平均値より大きく下回っているが、その分人件費や物件費の割合が高くなっている。単独補助金等については、各種団体の統合や事業再編等により見直しを進めていくことが重要である。



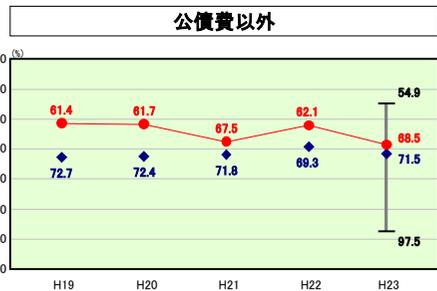
**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均値より2.4%下回った結果となっており平成22年度と比較して0.4ポイントの減となっている。しかし、生活保護費の人口1人当たり決算額については類似団体平均を45.1%上回っている。今後も比率の上昇が懸念されることから、資格審査等の適正化を図るなど財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率(本市平成23年度の当該経費の主なものは繰出金12.1%)は類似団体平均値を下回っている。しかし、繰出金については、介護保険事業及び後期高齢者医療会計への繰出増により平成23年度は2.6ポイント上昇しており、将来的には公共下水道事業等に対する繰出金のさらなる負担増は避けられない状況である。今後は独立採算の原則に基づき受益者負担の適正化や基準外の繰出しの見直しに努めることが重要である。



**公債費の分析欄**  
起債抑制策等により16.6%と類似団体平均値を1.5%下回っている。しかし、地方債元利償還金は年間36億の支出があり、公債費の負担は依然として大きいといえる。今後、小・中学校の耐震化事業やごみ処理施設の建設等大規模事業により起債の増発が見込まれていることから中長期的な財政計画のもと臨時財政対策債も含めて慎重な地方債の発行に努める必要がある。



**公債費以外の分析欄**  
公債費以外に係る経常収支比率については、68.5%と類似団体平均値より3.0ポイント下回っているが、前年度と比較して6.4ポイント上昇している。これは、歳入における法人市民税及び臨時財政対策債の減によるものであり、今後も経常的な一般財源の確保がより厳しくなることが想定されるため、阿南市行財政改革推進大綱及び実施計画に基づく取り組みを通じて、行政の効率化と堅実な財政運営を進める必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

徳島県阿南市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,617,042	98,495	69,188	▲42.4
賃金(物件費)	1,142,600	14,775	4,522	▲226.7
一部事務組合負担金(補助費等)	65,942	853	5,753	▲85.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	926	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	217,151	2,808	3,026	▲7.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,992	905	1,451	▲37.6
▲退職金	▲855,887	▲11,067	▲8,301	▲33.3
合計	8,256,840	106,769	76,569	▲39.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.58	7.37	3.21
ラスパイレス指数	105.8	106.0	▲0.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

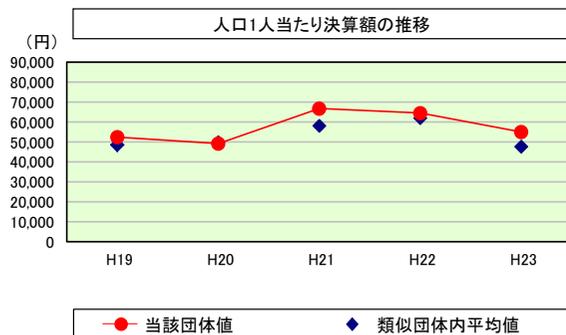


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,520,705	45,526	44,862	1.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	313,762	4,057	12,261	▲66.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,897	464	2,838	▲83.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,470	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲151,554	▲1,960	▲5,472	▲64.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,135,005	▲27,608	▲34,880	▲20.8
合計	1,583,805	20,480	21,154	▲3.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

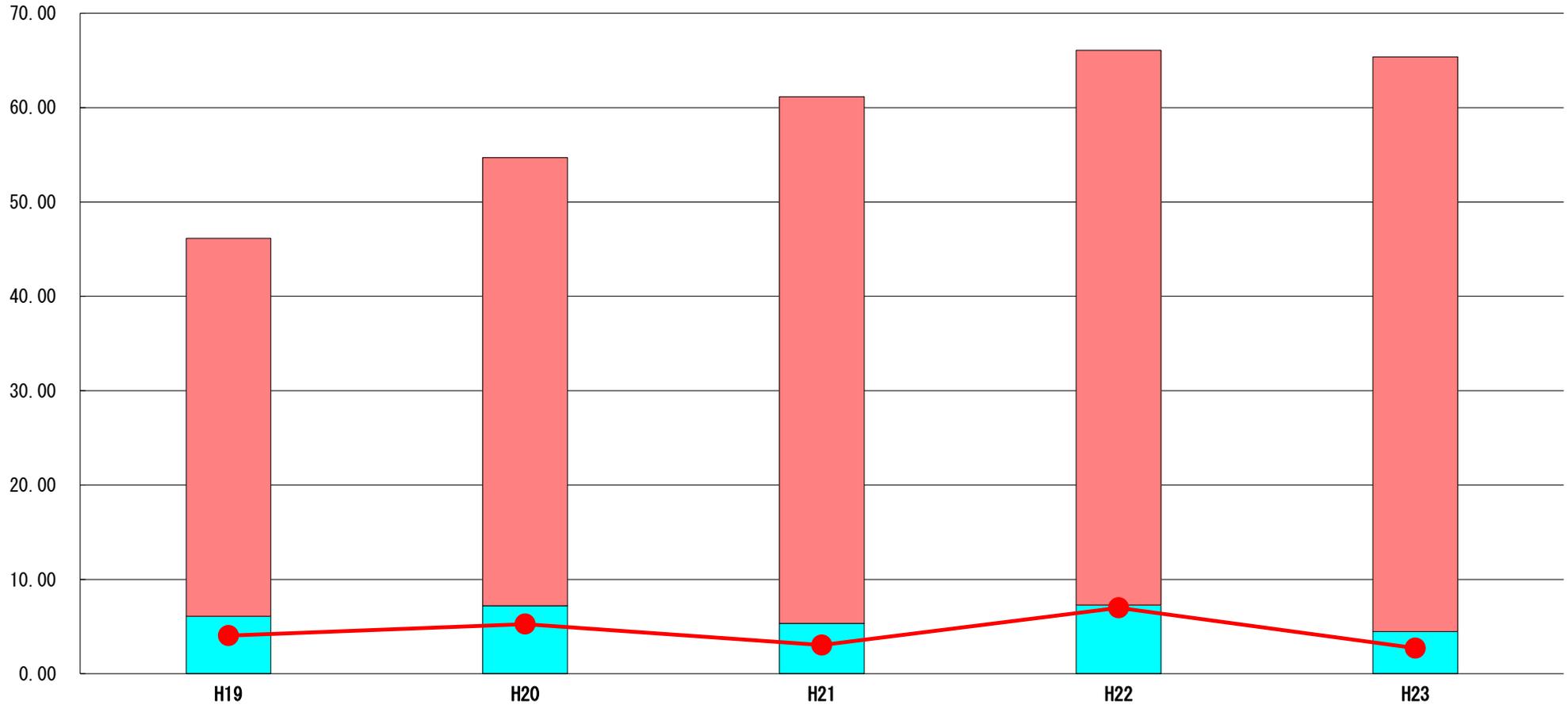
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	4,138,560	52,364	44.8	48,408	▲7.7	52.5
うち単独分	2,659,702	33,653	52.7	26,937	▲11.7	64.4
H20	3,865,321	49,173	▲6.1	49,774	2.8	▲8.9
うち単独分	2,639,316	33,577	▲0.2	26,739	▲0.7	0.5
H21	5,209,882	66,678	35.6	58,009	16.5	19.1
うち単独分	2,290,017	29,308	▲12.7	32,190	20.4	▲33.1
H22	4,995,675	64,379	▲3.4	61,882	6.7	▲10.1
うち単独分	3,085,894	39,768	35.7	32,175	0.0	35.7
H23	4,246,584	54,912	▲14.7	47,569	▲23.1	8.4
うち単独分	2,270,448	29,359	▲26.2	26,255	▲18.4	7.8
過去5年間平均	4,491,204	57,501	11.2	53,128	▲1.0	12.2
うち単独分	2,589,075	33,133	9.9	28,859	▲2.1	12.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

徳島県阿南市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		40.05	47.48	55.82	58.81	60.90
実質収支額		6.11	7.21	5.34	7.28	4.47
実質単年度収支		4.04	5.27	3.04	6.99	2.72

### 分析欄

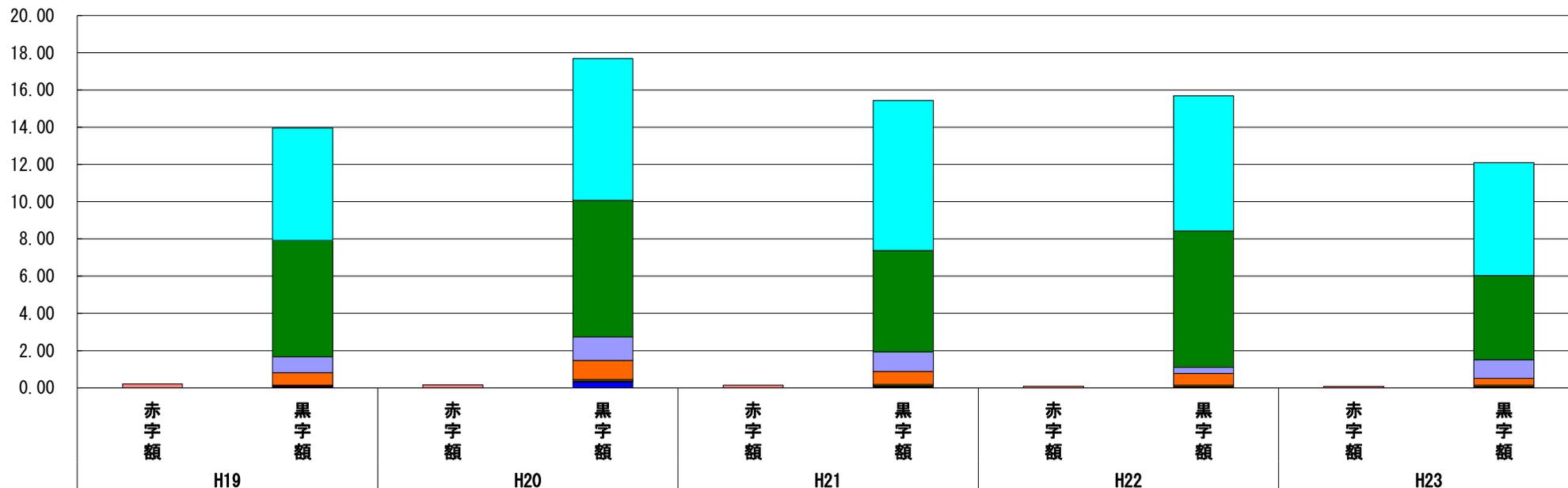
平成23年度の実質収支比率は4.47%の黒字、実質単年度収支も2.72%の黒字となっており、平成22年度以前についてもほぼ同様の割合を示している。要因としては、法人市民税や石炭火力発電所の固定資産税の収入が大きいことと合併算定替による普通交付税の増により、財政調整基金の取崩しを行う必要が無かったことが挙げられる。概ね望ましい範囲内で推移しており、財政運営の健全性は確保されているといえるが、今後は税及び普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況が想定され、よりいっそう堅実な財政運営に努める必要がある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

徳島県阿南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
住宅新築資金等貸付事業会計		▲ 0.21	▲ 0.16	▲ 0.14	▲ 0.09	▲ 0.08
阿南市水道事業会計		6.03	7.61	8.07	7.26	6.06
一般会計		6.26	7.33	5.43	7.33	4.52
国民健康保険事業会計		0.86	1.27	1.06	0.33	1.00
介護保険事業会計		0.67	1.03	0.69	0.63	0.38
後期高齢者医療会計		-	0.05	0.07	0.06	0.06
公共下水道事業会計		0.07	0.04	0.03	0.02	0.03
学校給食事業会計		0.02	0.03	0.04	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.32	0.05	0.03	0.03

### 分析欄

当市の一般会計及び公営企業会計等については、住宅新築資金等貸付事業会計以外の会計については毎年度黒字もしくは収支0の決算となっており、連結実質赤字比率は生じていない。

住宅新築資金等貸付事業会計については、毎年度赤字計上されているが赤字額は縮減しており、引き続き赤字額の解消に向けて努力を続けていく。

その他の会計、特に公営事業会計及び公営企業会計については、今後一般会計における税及び普通交付税を含めた一般財源の確保がより厳しくなることも予想されるため、独立採算を原則とした堅実な財政運営を進めていくことが必要である。

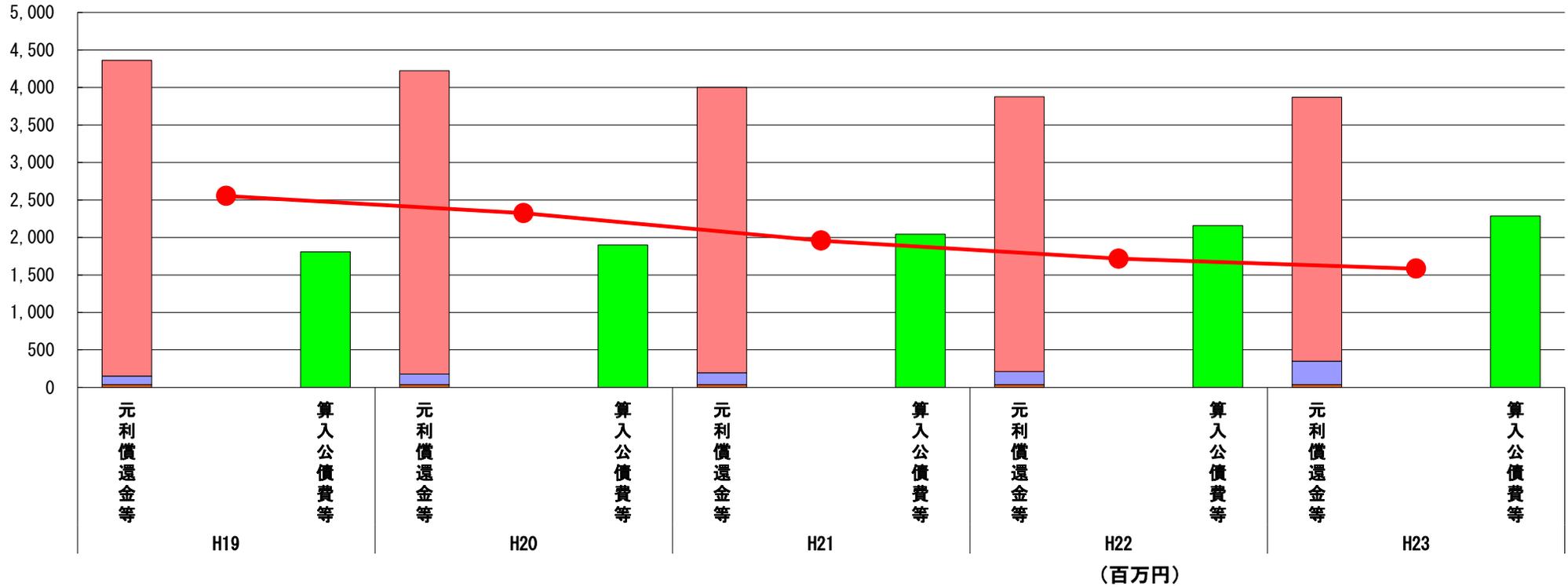
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

徳島県阿南市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,208	4,045	3,806	3,663	3,521
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		117	141	160	177	314
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	36	36	36	36
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,807	1,898	2,044	2,160	2,287
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,553	2,324	1,958	1,716	1,584

**分析欄**

実質公債費比率については、平成19年度以降減少傾向にある。要因としては、地方債発行抑制策及び平成18年度以後の新規発行地方債の借入期間を延長したことによる1年当たりの元利償還金の減少が挙げられる。また合併特例事業債等の普通交付税で財政措置のある有利な地方債の活用により算入公債費についても増加傾向にあるため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。

今後、庁舎建設、ごみ処理施設建設等の大規模事業による地方債発行額の増加が見込まれ、比率の急激な上昇を抑えるため慎重な財政計画のもと地方債の発行に努める必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

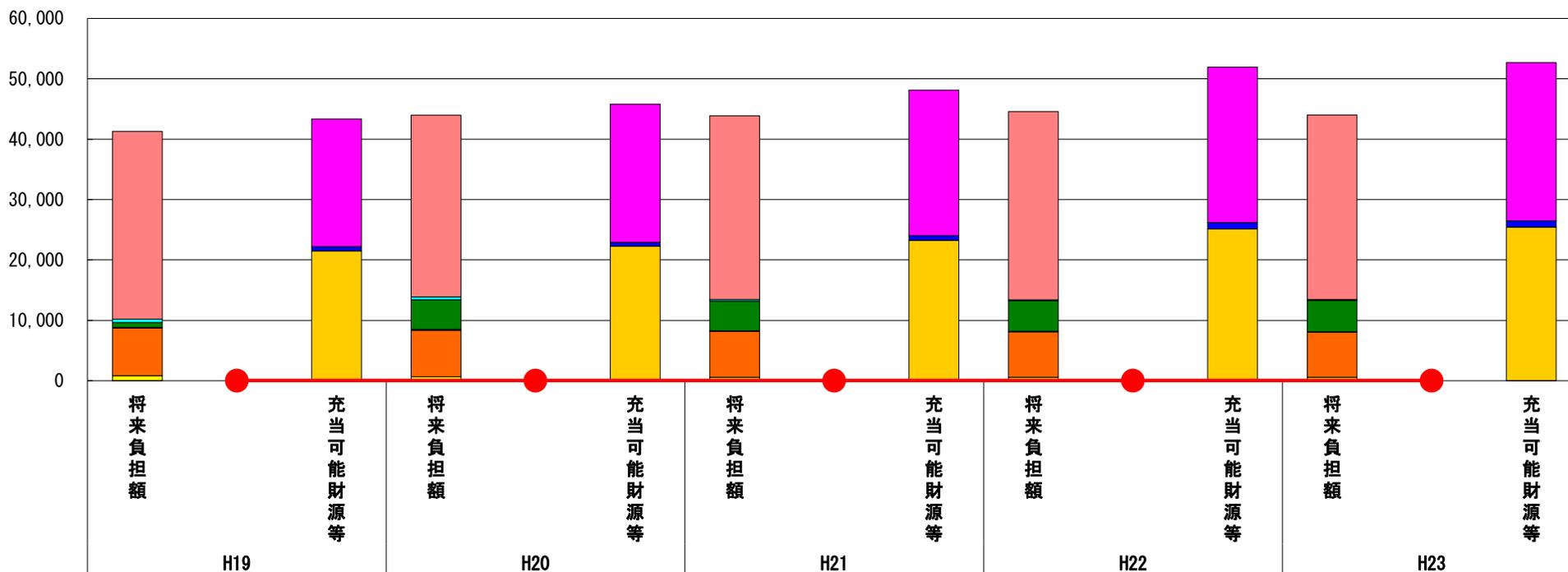
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

徳島県阿南市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		31,081	30,069	30,406	31,185	30,539
	債務負担行為に基づく支出予定額		580	477	283	190	118
	公営企業債等繰入見込額		766	4,907	4,905	5,036	5,243
	組合等負担等見込額		166	137	106	74	41
	退職手当負担見込額		7,846	7,701	7,590	7,520	7,471
	設立法人等の負債額等負担見込額		854	652	584	583	582
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		21,180	22,905	24,086	25,742	26,177
	充当可能特定歳入		660	646	756	1,018	1,045
	基準財政需要額算入見込額		21,523	22,271	23,276	25,153	25,445
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,071	▲ 1,877	▲ 4,244	▲ 7,325	▲ 8,672

## 分析欄

将来負担比率は分子となる額がマイナスとなるため無い。その主な要因としては、平成23年度末で260億円を超えた充当可能基金額を有することが挙げられる。また、地方債発行抑制策によりほぼ横ばいとなっている地方債残高とその8割を占める普通交付税の基準財政需要額算入見込額も分子を小さくすることに一役買っている。普通交付税の財政措置がある有利な地方債を発行することにより分子に反映される実質的な地方債残高は50億円程度となっている。

今後については、庁舎建設、ごみ処理施設建設等の大規模事業の開始により、地方債発行額の増加や基金の取崩しが見込まれるため、慎重な財政計画のもと地方債の発行と基金運用の適正化に努めることが重要である。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。